

①◆総合戦略の位置づけ◆

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策	①	秩父で就職できる環境づくり

②◆具体的な施策の目的◆

就業機会創出のため、秩父地域内の企業・事業所からの求人の職種や業務内容を具体的に掘り起こし、かつ、分かりやすい情報提供や求職者が希望する職業に関する相談を行うことにより、地元で就業できる環境をつくる。また、求職者の集まりにくい職種の処遇改善を支援することによる雇用のミスマッチの解消や女性が働きやすくなる環境づくりも進める。

③◆「具体的な事業」に対応する事務事業◆ ※記載内容はH29.6時点

な 具 体 的	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事業 実施 計画 図	事務事業の概要			成 果 指 標				27年度		28年度		総合 評価	30年度 事業の 方向性 コスト・成果	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の 実施状況	29年度 予算額 (確定額) 【千円】	
			誰(何)が事務事業の 対象ですか【対象】	どのような手段 を使って【手段】	対象をどうしたい ですか【意図】	指 標 名	指標の算式	28年度		単 位	最終予算額 【千円】	決算額 【円】	最終予算額 【千円】						決算額 【円】
								目標値	実績値										
1 2	求人開拓事業	★	企業、事業所	求人開拓員が訪問をして	内職求人を出してもらう	求人開拓員 訪問件数		700.	716.	件	2,169	2,167,946	2,188	2,172,155	B	維持・拡充	アベノミクスにより景気は回復基調となっているが、地方の実体経済はまだ低迷しており、有効求人倍率も平成29年3月で1.24倍と全国の1.45倍を下回っている。また、職種によるバラつきもあり、求職者の希望に沿える職種を斡旋できない場合も多い。求職者のニーズ把握と新たな職種の開拓等に取り組む、あっせん結合数の増加を図る。	予算を伴わずに改善する予定	2,222
2	職業・内職相談事業		求職者	職業内職相談を実施して	就職をしてもらう	内職求職者 登録数		170.	102.	人	2,323	2,314,042	2,392	2,349,552	B	維持・拡充	平成23年に埼玉労働局と「ジョブプラザちちぶ」を開設し、低迷する雇用情勢の中で、相談に訪れる方に対し、対応している。内職求人が少なく、内職求職者登録数も減少しており、また、職種に偏りがあるため、求職者の希望に沿う職種のあっせんができない場合も多い。	予算を伴わずに改善する予定	2,443
3	雇用対策事業(定住)	★	秩父地域雇用対策協議会	負担金を拠出して	雇用の維持・安定に取り組んでもらう	合同就職面接会等参加企業数		80.	82.	社	5,590	5,590,000	7,540	7,540,000	B	維持・拡充	秩父地域雇用対策協議会の負担金を平成27年度から定住自立圏事業の一環として位置づけ、秩父地域で「秩父に住んで働こう」を合言葉に産業育成と雇用の拡大を推進していく。	予算を伴わずに改善する予定	7,540
4																			
5																			
基本事業を構成する事務事業の合計											10,082	10,071,988	12,120	12,061,707	／			12,205	

④◆基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績◆

	指標名	実績値 26年度	上段:目標値/下段:実績値					単位
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
基本目標	有効求人倍率	0.86	0.90 0.75	0.90 0.99	0.95	0.95	1.00	倍
具体的な施策	新規求人数	515	520 463	520 571	525	525	530	人
具体的な施策	就職率	39.6	40.5 41.5	41.0 44.5	41.5	41.5	42.0	%
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

⑤◆「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析◆

・有効求人倍率が0.99と、数値的には改善傾向を示しているが、求職者側から見ると就職先を十分に選択できるほどの状況ではないと考えられ、まだまだ厳しい。
・有効求人倍率のH31目標値が1.00倍だが、ここ2年先まで1.00倍を超えるのは厳しいのか。求人数、就職率も厳しく感じる。

⑥◆「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案◆

・求人情報と求職情報について、一歩深掘した集約を行い、その結果を推進事業の検討に生かしてはどうか。
・地元での就職にこだわらず、秩父からの転出を防ぐ方法として、遠距離の通勤者への交通費補助を検討してはどうか。

①◆総合戦略の位置づけ◆

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策	②	企業の経営力強化への支援

②◆具体的な施策の目的◆

企業への補助金交付や販路拡大による競争力向上のための支援を行い、企業の経営力を強化することにより雇用の創出を図る。また、事業継承に関する支援も行う。

④◆基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績◆

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
基本目標	有効求人倍率	0.86	0.90 0.75	0.90 0.99	0.95	0.95	1.00	%
具体的な施策	上水道料金補助金交付企業数	—	58 58	60 59	60	60	60	件
	転出した企業数(累計)	0	0	0	0	0	0	社
具体的な施策	新規採用従業員数	—	40 360	40 —	50	50	60	人
	経営革新計画承認取得件数(累計)	13	30 29	50 60	70	100	125	件
具体的な施策								

⑤◆「秋父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析◆

・KPIと事務事業の関連が弱く感じる。もっと事務事業に即した指標の設定ができるとう良い。
・具体的な事業5に対応する事務事業「訪問型企業支援事業(定住)」は注目できる事業であり、コーディネーターの活動状況等を具現化すべくKPIに盛り込めると良い。

⑥◆「秋父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案◆

・経営力強化に向け、具体的な事業3に対応する事務事業「公的認証取得支援補助事業」を「公的認証等…」とし、より幅広い支援を実施すべきではないか。また、事業継承に係る支援は当地域において重要課題であり、支援結果を検証すべきではないか。
・地場産業活性化のため、海外戦略の対象地としてアジア全域も検討すべきではないか。

③◆「具体的な事業」に対応する事務事業◆ ※記載内容はH29.6時点

な 具 体 的 事 業 名	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事業 実施 対象 計画 画	事務事業の概要			成 果 指 標				27年度		28年度		総合 評価	30年度 事業の 方向性 コスト・成果	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の 実施状況	29年度 予算額 (確定額) 【千円】	
			誰(何)が事務事業の 対象ですか【対象】	どのような手段 を使って【手段】	対象をどうしたい ですか【意図】	指 標 名	指標の算式	28年度		単 位	最終予算額 【千円】	決算額 【円】	最終予算額 【千円】						決算額 【円】
								目標値	実績値										
1	中小企業融資制度 資金利子補給 事業	★	対象となる制度を 利用して融資を受 けている市内中小 企業者	利子額の一部を 補助して	返済の負担を軽く する	利子補給事 業所		470.	476.	件	20,610	13,989,209	20,727	12,933,619	B	維持・拡充	経営の安定等のため融資を受けている事業者を金融面から支援でき、上位施策に貢献している。目標もほぼ達成しており、概ね有効な事業運営ができていると言える。事業の事務委託については、コストを抑えるため検討を重ねていく。中小企業振興資金利子補給事業との類似点もあり、長期的に大幅な制度の見直しも視野に入れ、有効な運営に努めたい。		21,381
2	水道多量使用事 業補助事業	★	上水道を多量に使 用する法人又は個 人事業主	上水道料金の一 部補助	上水道料金の負 担金を緩和し、市 外への企業流出 を防止する	対象企業等 の市外流出 数		0.	0.	件	16,000	15,400,050	16,000	16,581,965	C	維持・拡充	事業の目的である企業の市外流出を防止し、企業立地のインセンティブとしての機能は成果指標の達成からも果たせていると思われるが、それ以上に、支給対象の拡大により水栓契約数も増加したことから、その確認作業等の事務の煩雑さが目立っている。事業としては継続したいものの、支給条件については、予算を勘案しながら見直しの検討をする必要がある。	30年度に実施する 予定	16,000
3	公的認証取得支 援補助事業		競争力・経営力の 強化を図ろうとす る企業	取得費用の一部 を補助	公的認証の取得 を促進する	公的認証取 得支援補助 件数		3.	1.	件	800	0	800	473,400	B	維持・拡充	ISO9000シリーズの認証取得が1社あった。29年度も認証取得に向けた企業があるので、引き続き側面的に支援を行っていく。また、エコアクション21の取得に取り組む企業もあった。そのうち1社は取り組みを継続していることから、引き続き、認証取得に向けての支援を行っていく。	29年度に予算計 上する予定	800
4	国際産業連携推 進事業		市内の企業・団体	国外の自治体・企 業との交流・連携 活動を実施	国際競争力を高 め、新たな市場を 切り開いてもらう	連携事業の 実施件数		1.	1.	件	150	15,188	986	945,362	D	完了・完了	韓国・江陵市の端午祭での地場産品の展示販売を行うとともに、輸出入ルートの調査を行った。また、江陵市の物産品を地場産センターで輸入・販売するための販路調査を行った。今後、秋父市の物産品を江陵市に輸出・販売するルートを確立していく。	予算を伴わずに改 善する予定	0
5	訪問型企業支援 事業(定住)	★	秩父地域の企業	コーディネーター 等による訪問型支 援を実施	経営力の強化、産 学官の連携を図っ てもらう	コーディネ ーター相談・助言 件数		100.	149.	件	6,000	6,000,000	11,500	11,500,000	B	維持・拡充	今年度から実施の中小企業応援プロジェクト事業により、各種補助金申請や計画策定を行い、入口から出口までを一体化させた支援をできるようになり、また、採択実績を数値的に示せるようになった。4人の専門コーディネーターと中小企業診断士により具体的な支援が行われ、今後への期待を抱かせる事業運営となった。		11,500
基本事業を構成する事務事業の合計											43,560	35,404,447	50,013	42,434,346					49,681

①◆総合戦略の位置づけ◆

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策	③	企業誘致や創業、産業創出への支援

②◆具体的な施策の目的◆

地元企業の経営力強化による雇用創出と合わせて、企業誘致による雇用創出も目指すため、立地検討企業のニーズに合った情報提供や工場立地のための支援を行う。また、創業支援や新たな産業創出のための支援による雇用創出も図る。

④◆基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績◆

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
基本目標	有効求人倍率	0.86	0.90 0.75	0.90 0.99	0.95	0.95	1.00	%
具体的な施策	工場誘致補助金活用企業数	4	4 7	4 6	5	5	5	社
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

⑤◆「秋父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析◆

⑥◆「秋父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案◆
・具体的な事業21に対応する事務事業「企業誘致推進事業」で課題とされている用地確保の問題を具体的な事業に明記できないか。
・特区を活用した工場誘致を検討できないか。

③◆「具体的な事業」に対応する事務事業◆ ※記載内容はH29.6時点

な具 体的 事業	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事業 実施 対 象 画	事務事業の概要			成 果 指 標				27年度		28年度		総合 評価	30年度 事業の 方向性 コスト・成果	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の 実施状況	29年度 予算額 (確定額) 【千円】	
			誰(何)が事務事業の 対象ですか【対象】	どのような手段 を使って【手段】	対象をどうしたい ですか【意図】	指 標 名	指標の算式	28年度		最終予算額 【千円】	決算額 【円】	最終予算額 【千円】	決算額 【円】						
								目標値	実績値										単 位
1	空き店舗対策事業		秋父市中心市街地	空き店舗を利用した開業を支援して	空き店舗を減らす	補助金利用による空き店舗減少数	2.	1.	件	600	300,000	600	300,000	B	維持・拡充	今年度は中心市街地に1件の新規出店サポートを行った。申請件数は2件で補助実績は1件(1件は申請辞退)であったが、相談や問い合わせは複数件あり、この事業のニーズの高さを表している。新規出店数を増やすため、引き続き事業のPRIに努めていく。	予算を伴わずに改善する予定	600	
2	企業誘致推進事業		立地ニーズを有する企業	秋父市内への企業立地を提案、支援	市内に立地してもらう	市が支援した新規立地件数	2.	1.	件	667	565,847	621	511,886	B	維持・拡充	様々なツールを活用して情報収集に努め、積極的に企業へのアプローチを行っているものの、条件に合う用地等を提示できないケースが多い。空き用地、空き工場の登録状況も少ない状況が続いていることから、更なる物件情報の開拓に努める必要がある。	予算を伴わずに改善する予定	669	
3	工場誘致補助金交付事業		立地ニーズを有する企業	立地インセンティブ(補助金)を提供	市内に立地してもらう	新規指定件数	優遇措置対象として新たに指定した件数	1.	2.	件	37,326	29,567,160	33,886	25,812,620	B	維持・拡充	奨励金A・Cの新規交付を2社に行い、合計6社への交付を行った(H29年度も1社への新規交付を予定)。また、本事業の看板事業として、奨励金C(投下固定資本奨励金)の新設の場合の大型特例制度を改正し、上限額を2億円から5億円に引き上げた。奨励金Cの2年目以降の交付時期について、年度前半の早い時期に交付できるように事務改善を進める。	予算を伴わずに改善する予定	37,354
4	産業創出基盤形成事業	★	秋父地域内外の企業	秋父地域の産業力の把握と取り組むべき産業創出を検討し	新たな産業創出を図る	調査・計画書の完成時期		H29.3	H29.3	月	0	0	9,200	4,590,000	D	完了・完了	企業誘致には、ターゲット業種の絞り込みや地域内産業の技術や特徴の融合による新たな産業創出のための業種を絞った誘致活動の重要性が増している。また、産業振興策を考える上で、地域内企業の融合により効果的な内部循環構造を構築することができれば、地域の強みを生かした産業施策が展開できることになる。本事業により、今後の基盤となりうる産業創出に向けた検討の視点や方向性を整理することができた。		0
5	創業支援事業		秋父地域の創業者・創業希望者	支援機関との連携による支援事業等を実施	創業を促進する	創業件数(秋父地域1市4町)		20.	17.	件	0	0	0	0	B	維持・拡充	1市4町、秋父商工会議所、各商工会との連携により、「創業支援事業計画」を推進しているが、今年度末で計画期間が一旦終了するため、新たな計画を作成・更新し、継続的に取り組んでいく。	予算を伴わずに改善する予定	0
6																			
7																			
8																			
9	市営林管理事業		市営林	現地を確認して	職員が手入れをする	職員出勤回数	65.	48.	回	90	67,314	90	33,415	B	維持・維持	市営林の管理を市職員が実施するための事業で、主な予算が需用費となっており、妥当である。今後は、モバイルGIS(GPS受信機)等を導入し、より正確な現地調査、測量を行い、事業の効率性を高める必要がある。	29年度に予算計上する予定	584	
9	市営林保育事業		市営林	委託業務を行い	保育業務をする	保育面積	50.	41.41	ha	28,245	17,951,726	14,739	14,613,852	A	維持・維持	本年度は、搬出間伐、切捨間伐、地拵え、下刈、つる切りを実施した。特に搬出間伐については高篠市有林を中心に積極的に実施し、森林経営計画に基づいた施策を実施することができた。また、昨年に引き続き栃本市有林の樹皮ガード設置工事を行い、補助金を有効活用しながら獣害対策をすることができた。	28,752		
9	森林資源情報活用事業	★	市有林及び秋父地域の森林・林業	新たなICT(情報通信技術)を駆使して取得した森林資源情報を活用して	秋父産木材の利用拡大、地域の林業振興を推進する。	資源量調査面積	15.32	14.92	ha	-	-	2,617	2,556,694	B	縮小・維持	3Dレーザスキャナーによる森林資源量調査を実施した。計測結果の一部については、「うち森立木データマップ」によりインターネット上に一般公開した他、平成27年度に構築した秋父市森林GISへ反映することで、データの有効活用を図った。平成28年度については、計測済み森林のデータを活用しての森林施策、木材売払いを実施しなかったため、今後の課題となっている。	29年度に予算計上する予定	2,201	
9	森林認証取得事業		市営林	森林認証を取得して	市営林の財産価値を高める	取得面積	10.	2,996.	ha	-	-	655	654,769	A	縮小・維持	平成28年12月19日に森林認証を取得することができた。取得面積は2996.4ha(分収林等を除く直営林)であり、今後、認証森林から出材した材は、必要な流通経路を経て認証材として販売することが可能になり、市営林の付加価値を高めることができた。※平成29年度以降は森林認証運用事業に名称変更。	504		
10																			
11	廃食油再生事業	★	市民	処分される廃食油を回収し	再生可能エネルギーであるBDFを製造する	廃食油回収量(秋父市分)	8,000.	10,740.	L	3,689	3,426,921	4,097	3,885,467	B	維持・拡充	今年度はBDF精製の副産物の売却先を確保し、歳入増を図ることができた。現状の課題は、BDFの活用用途が限定的で規模が小さい点にある。今後はその用途・規模をともに拡大するため、活用用途や供給先の開拓・拡大を図らなければならない。さらに、事業委託を含め民間企業と連携することの一つの手法として検討する必要がある。また、事業に対する市民への周知・啓発を図ることが必要である。	29年度に既に予算計上し改善に着手	4,077	

11	太陽光発電設備設置費補助金交付事業		市民	補助金を交付して	太陽光発電設備の導入を促進する	太陽光発電設備設置補助件数		40.	34.	件	2,400	2,340,000	1,600	1,360,000	B	維持	拡充	申請者数はH25年度をピークに減少しているが、毎年一定数の申請があるため、継続して事業を実施。ただし、太陽光発電設備の導入をより促進するため、補助金増額等の手法検討は必要。また、申請者数が引き続き減少傾向であれば、制度廃止した上で、太陽光にこだわらず、再生可能エネルギーの活用促進に資する補助制度の導入等を検討したい。	29年度に既に予算計上し改善に着手	800
11	メガソーラー誘致事業		事業者	用地を賃貸し	大規模太陽光発電事業を維持してもらう	事業の維持	事業の維持				1,740	1,738,087	1,536	1,435,687	A	維持	維持	メガソーラー敷地から土砂が周囲に流出する事態が発生したが、事業者に適切な指導を行い状況を改善した。	既に改善済	1,536
11	再生可能エネルギー調査検討事業		再エネ発電事業取組事業者	相談、現地調査に同行し	新たな再エネ事業を検討する	検討事例件数		1.	0.	件	0	0	0	0	B	維持	拡充	検討の糸口をつかめるよう情報収集を行っていく。	予算を伴わずに改善する予定	0
11	発電施設適正導入推進事業		再エネ発電事業実施予定事業者	施設設置ガイドラインを策定して	訂正な施設の導入が図られるようにする	ガイドライン施行月		11.	11.	月			0	0	A	維持	維持	太陽光発電の適正設置を事業者に求める要綱・ガイドラインを埼玉県内で初めて制定。策定時に庁内・県関係機関との情報共有体制も構築した。制定以降、設備の計画・設置する事業者からの問い合わせが年度中13件あり、事業者に適正設置について市から直接説明でき、また、それらの設備情報の把握に繋がった。今後状況に応じて規定の変更を行う可能性あり。	予算を伴わずに改善する予定	0
基本事業を構成する事務事業の合計												74,757	55,957,055	69,641	55,754,390					77,077

①◆総合戦略の位置づけ◆

基本目標	1	多様な企業支援により安定した雇用を創出する
具体的な施策	④	地元就職に向けた契機づくりと人材育成

②◆具体的な施策の目的◆

地元の子どもたちが秩父に残って働いてもらうため、地域の特色を生かした教育を充実させたり、中学・高校生の時から地元企業と接する機会をつくらせるなど、早いうちから秩父で働くことが意識できる施策を進める。また、秩父に就業しやすい人材育成の支援を行う。

③◆「具体的な事業」に対応する事務事業◆ ※記載内容はH29.6時点

な 具 体 的 事 業 的	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事 業 施 対 象 画	事務事業の概要			成 果 指 標				27年度		28年度		総 合 評 価	30年度 事業の 方向性 コスト／成果	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の 実施状況	29年度 予算額 (確定額) 【千円】	
			誰(何)が事務事業の 対象ですか【対象】	どのような手段 を使って【手段】	対象をどうしたい ですか【意図】	指 標 名	指標の算式	28年度		単 位	最終予算額 【千円】	決算額 【円】	最終予算額 【千円】						決算額 【円】
								目標値	実績値										
1	中学生職業セミナー事業		中学生	職業セミナーを開催して	就労について学んでもらう。秩父の企業を知ってもらう。	セミナー参加者数		535	499	人	1,113	1,101,600	1,089	1,088,640	B	維持・拡充	中学校8校で実施し、職業意識を醸成し、「秩父に住んで働こう」という啓発が図れた。アンケート結果でも、秩父で働きたい・将来的には秩父に戻りたい合わせて昨年度と同程度となっており、今後も継続して事業を実施する。	予算を伴わずに改善する予定	1,089
2																			
3																			
4																			
5																			
基本事業を構成する事務事業の合計											1,113	1,101,600	1,089	1,088,640					1,089

④◆基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績◆

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
基本目標	有効求人倍率	0.86	0.90 0.75	0.90 0.99	0.95	0.95	1.00	倍
具体的な施策	秩父地域の高校卒業生の秩父地域企業就職率	52.7	54.0 48.5	56.0 55.8	58.0	59.0	60.0	%
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

⑤◆「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析◆

・課題である離職防止対策に関連し、離職状況をKPIとして設定できないか。
⑥◆「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案◆ ・総合戦略に掲載されている具体的な事業4「地元高校生の地元就職促進支援」について、対応する事務事業を実施していないようだが、できる具体策を盛り込めないか。 ・中小企業の魅力をアピールしたパンフレットを作成してはどうか。 ・セミナーの対象を高校に広めていっても良いのではないか。

①◆総合戦略の位置づけ◆

基本目標	2	豊富な地域資源を活用した新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	①	「秩父版CCRC」などの移住推進

②◆具体的な施策の目的◆

「秩父版CCRC構想」を姉妹都市である東京都豊島区と連携しながら実現に向けて取り組む。また、移住者受入れのための体制整備や助成、関係機関との連携も図る。

③◆「具体的な事業」に対応する事務事業◆ ※記載内容はH29.6時点

な 具 体 的 事 業 的	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事 実 施 対 象 画	事務事業の概要			成 果 指 標				27年度		28年度		総 合 評 価	30年度 事業の 方向性 コスト・成果	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の 実施状況	29年度 予算額 (確定額) 【千円】	
			誰(何)が事務事業の 対象ですか【対象】	どのような手段 を使って【手段】	対象をどうしたい ですか【意図】	指 標 名	指標の算式	単 位	最終予算額 【千円】	決算額 【円】	最終予算額 【千円】	決算額 【円】							
													目標値						実績値
1	秩父版CCRC推進 事業	★	都市部住民及び 市民	基本計画の策定 により秩父版 CCRC構想に基 づいた環境を整え	市への移住や市 での多世代との交 流やアクティブな 生活をしてもら	基本計画策 定		3.	3.	月	6,900	6,544,920	40,073	39,495,930	B	維持・拡充	秩父版CCRCは地方創生事業の一つとして、人口増加、雇用創出、地域活性化を図るまちづくり事業として推進していくものであるため、長期的な効果が見込める事業と考えており、スピーディに進めていきたい。事業実施に関しては、構想及び基本計画を策定することができ、また、交付金活用にあたっての地域再生計画を国に申請しており、それらに基づいて進めていく。 なお、秩父版CCRCに関連し、H29.4から移住相談センターを設置し、幅広い地域から幅広い年代に移住していただく移住政策推進事業を進めている。	29年度に既に予 算計上し改善に着 手	40,318
2																			
3																			
4																			
5																			
6																			
基本事業を構成する事務事業の合計											6,900	6,544,920	40,073	39,495,930	／				40,318

④◆基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績◆

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
基本目標	社会増減数(転出超過数)	385	350 350	335 362	320	300	280	人
具体的な施策	CCRC構想の検討に資する成果資料の作成	—	完成	—	—	—	—	—
具体的な施策	秩父版CCRC基本計画の策定	—	—	完成	—	—	—	—
具体的な施策	豊島区との交流イベント等参加人数	—	18 18	30 221	—	—	—	人
具体的な施策	豊島区からの移住世帯数	—	0 0	0 0	1	2	3	世帯
具体的な施策	秩父地域以外からの転入者数	745	869 869	870 812	880	890	900	人

⑤◆「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析◆

⑥◆「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案◆

・総合戦略に掲載されている具体的な事業2～6を具体的に推進すべきではないか。
・今年度から新設された「移住相談センター」の具体的な推進事業を掲載し追跡すべきではないか。
・移住者向けに、QA形式(よくある質問)のパンフレット等を作成し、疑問や不安を解消してはどうか。

①◆総合戦略の位置づけ◆

基本目標	2	豊富な地域資源を活用した新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	②	地域の資源や魅力を活かした施策

②◆具体的な施策の目的◆

秩父の資源である森林や田舎の生活など、都市部の住民が秩父に求めるものを体験できる民泊やイベントなどを実施する。また、秩父らしい魅力ある古い街並みを活かし、市外からの移住者や観光客の増加を目指す。

③◆「具体的な事業」に対応する事務事業◆ ※記載内容はH29.6時点

な 具 体 的 事 業 的	具体的な事業に対応する事務事業名	事業実施計画	事務事業の概要			成 果 指 標				27年度		28年度		総合評価	30年度事業の方向性	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の実施状況	29年度 予算額 (確定額) 【千円】	
			誰(何)が事務事業の対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	指 標 名	指標の算式	28年度		単 位	最終予算額 【千円】	決算額 【円】	最終予算額 【千円】						決算額 【円】
								目標値	実績値										
1	秩父産木材利用普及啓発事業		市内外の住民	秩父産木材のPRを行って	秩父産木材の利用拡大を推進する	PR対応事例数		10.	24.	件	50	0	706	705,283	A	維持・維持	秩父の森林林業PRパネル等を市内各所やイベント出展時に掲出したり、視察・研修受入れ対応が多く、普及啓発につながった。今後も、外部への貸出など活用を場を広げ、秩父の森林林業のPRしていく。また、市営林産材の有効活用のために木製ベンチを製作し新庁舎に設置。新庁舎を訪れる市民への秩父産木材利用拡大の普及啓発を図ることができた。		50
1	木育推進事業	★	①秩父市内の森林・林業 ②秩父市民・OBなど	秩父産材を活用し、木を生活の中心に置くライフスタイルを推進する事業を実施して	①活性化させる ②ちちぶの木サポーターにする	誕生日祝い品(木のおもちゃ)製作個数		600.	600.	個	4,960	4,345,358	5,429	5,263,987	B	維持・拡充	イベント出展では、木育連携をしている企業や都市部の自治体との共同出展により、コストや工数での効率化を図ることができた。秩父の木づかいカードは秩父圏域外へのPRにも役立っているが、秩父市木づかいサポーター制度の周知を更に広めていきたい。	予算を伴わずに改善する予定	3,766
2	まちとむらの交流事業		都市住民	秩父体験ツアー等に参加してもらい	農村への親しみと農業に対する理解を深める	農業体験イベント参加者数	-	60.	90.	人	560	392,500	340	296,201	A	維持・維持	田植・稲刈教室の参加申込みは、豊島区が実際の事務を行っており、年々申込みが増え、参加者を抽選で絞り込んでいるほどの人気がある。農事組合法人大田営農と連携し、都市住民を受け入れた稲刈り教室の開催等、農業を通じて交流を図った。併せて、秩父産の農作物等のPR活動も実施している。		240
3																			
4	観光連携推進事業(定住)	★	秩父地域住民や秩父地域を訪れる観光客	秩父地域おもてなし観光公社へ負担金を支出して	入込客の倍増、消費金額のアップを目指す	ツアー、民泊参加者数		800.	1,265.	人	22,577	22,576,551	22,000	22,000,000	B	維持・拡充	ちちぶ定住自立圏構想の目的である観光連携を行う団体として設立した、(一社)秩父地域おもてなし観光公社では、1市4町全体で組織体制も強化し、地域全体で連携して観光PRを実施している。協定項目である「滞在型観光の推進」「外国人観光客の増加」に資する事業として、着地型観光商品や民泊を活用した修学旅行誘致の本数を指標にしているが、ツアーひとつひとつの精度を高めたことで実利となる参加者数の目標は達成できた。今後も外国人観光客等の新規ターゲットなども開拓しながら、参加者数を増やすことで収益事業となるため、今後は更なるコスト削減も期待できる。	予算を伴わずに改善する予定	20,000
5																			
6																			
7																			
8																			
基本事業を構成する事務事業の合計											28,147	27,314,409	28,475	28,265,471					24,056

④◆基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績◆

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
基本目標	社会増減数(転出超過数)	385	350 350	335 362	320	300	280	人
具体的な施策	民泊受入者数	382	600 839	800 1,209	1,000	1,200	1,500	人
具体的な施策	農業体験等交流イベント参加者数	36	40 108	80 90	80	90	100	人
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

⑤◆「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析◆

⑥◆「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案◆
・総合戦略に掲載されている具体的な事業4「幅広い世代を対象とした民泊事業の実施」について、現在は「生徒の教育研修」として許可を受けることなく進めているが、事業拡大のため幅広い世代を対象にすると、新規許可取得問題等が浮上する。事務事業の改善事項として「民泊事業の拡大」を記載し推進する必要があるのではないかと。 ・具体的な事業2に対応する事務事業「まちとむらの交流事業」を農村の田植え、稲刈り以外にも広げて進めてもらいたい。また、食育事業としても位置付けてもらいたい。

①◆総合戦略の位置づけ◆

基本目標	2	豊富な地域資源を活用した新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	③	観光誘客のための施策

②◆具体的な施策の目的◆

魅力的で分かりやすい観光情報の発信を行うと同時に、外国人観光客等を受け入れるために必須となっているWi-Fi環境を整備するなど、観光誘客増加のための事業を実施する。また、観光客がまちなかで快適に過ごせるような環境も整備する。さらに、DMOである一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社の広域的な観光誘客への取組みを支援する。

③◆「具体的な事業」に対応する事務事業◆ ※記載内容はH29.6時点

な 具 体 的 事 業 的	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事業 実施 計画 対 象	事務事業の概要			成 果 指 標				27年度		28年度		総合 評価	30年度 事業の 方向性	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の 実施状況	29年度 予算額 (確定額) 【千円】	
			誰(何)が事務事業の 対象ですか【対象】	どのような手段 を使って【手段】	対象をどうしたい ですか【意図】	指 標 名	指標の算式	単 位	28年度		最終予算額 【千円】	決算額 【円】	最終予算額 【千円】						決算額 【円】
									目標値	実績値									
1 2	秩父魅力発信事 業	★	秩父を訪れる観光 客	観光協会、旅館業 協同組合に観光 案内業務を委託し て	観光客に秩父を 知ってもらい、秩 父を満喫してもら う	観光情報館 案内件数		150,000	275,370	件	10,803	10,803,000	10,803	10,803,000	B	維持・拡充	都心に近い観光地としてメディアで取り上げられることが多くなり、まつり 以外でも訪れる観光客数が増えてきている。今後も更なるキャンペーンの 実施やポスター、チラシの作成、ホームページによる情報発信を行うととも に、「おもてなしの心」で観光客へのサービス向上に努めることで「おもて なし観光の推進」へとつながる。そして、秩父の魅力を発信することで誘客 促進、経済活性化につながり、地域企業と連携した観光事業の推進をし ていく。	予算を伴わずに改 善する予定	10,803
1 2 4	観光情報発信事 業		秩父を訪れる観光 客	観光情報を発信し て	観光客に秩父を 知ってもらい、秩 父を満喫してもら う	パンフレット 発送問合わせ 件数		500	431	件	4,614	2,489,727	5,115	5,002,074	B	維持・拡充	HPでの情報発信や観光キャンペーンにてパンフレット配布等のPRをし、 秩父への誘客を図った。その結果、メディアで取り上げられる機会が増 え、秩父の魅力発信へとつながった。HPの運営について脆弱性の問題 が生じたため、システム強化の改善を検討する。	29年度に既に予 算計上し改善に着 手	6,328
3	ちちぶ公衆無線 LAN環境整備事業	★	地域住民や秩父 地域を訪れる観光 客	秩父地域おもてな し観光公社へ事業 を委託して	日本人及び外国 人観光客に秩父を 満喫してもらう	市内入込観 光客数		5,000,000	5,375,600	人	8,000	8,000,000	2,000	2,000,000	B	維持・拡充	観光地において、Wi-Fi環境がないことは日本人はもちろん、外国人観光 客誘客を進める際の弱点となることから、観光等地域資源を活かした各 種観光誘致事業の体制を整えるため、今後も引き続きおもてなし観光公 社と調整しながら進めていく必要がある。	29年度に既に予 算計上し改善に着 手	2,000
5	観光連携推進事 業(定住)	★	秩父地域住民や 秩父地域を訪れる 観光客	秩父地域おもてな し観光公社へ負担 金を支出して	入込客の倍増、消 費金額のアップを 目指す	ツアー、民 泊参加者数		800	1,265	人	22,577	22,576,551	22,000	22,000,000	B	維持・拡充	ちちぶ定住自立圏構想の目的である観光連携を行う団体として設立した、 (一社)秩父地域おもてなし観光公社では、1市4町全体で組織体制も強化 し、地域全体で連携して観光PRを実施している。協定項目である「滞在型 観光の推進」「外国人観光客の増加」に資する事業として、着地型観光商 品や民泊を活用した修学旅行誘致の本数を指標にしているが、ツアー一 ひとつひとつの精度を高くしたことで実利となる参加者数の目標は達成で きた。今後も外国人観光客等の新規ターゲットなども開拓しながら、参加者 数を増やすことで収益事業となるため、今後は更なるコスト削減も期待で きる。	予算を伴わずに改 善する予定	20,000
6	地域乗合バス路 線確保事業 ※基本目標4- 具体的な施策② と重複	★	市民・観光客	赤字路線バスの 運行欠損補助を 行って	路線バスを移動手 段にしよう	年間延べ利 用者数		111,000	111,422	人	64,500	62,670,000	65,703	65,703,000	C	縮小・拡充	バス路線を維持・確保する上では赤字額が多額になることから事業規模 の見直し、補助上限額の導入の可否等、検討を要する課題は多い。秩父 地域の現状・課題を把握し、交通事業者や近隣自治体とも調整の上、秩 父地域全体で公共交通の活性化を図っていく必要がある。	29年度に既に予 算計上し改善に着 手	69,000
6	お出かけ楽々バス 運行補助事業 ※基本目標4- 具体的な施策② と重複	★	住民・観光客	原谷線・久那線の 運行欠損補助を 行って	路線バスを移動手 段にしよう	年間延べ利 用者数		17,900	17,848	人	21,850	18,935,712	20,305	19,998,638	C	縮小・拡充	両路線共に利用者増加に直結する早急な対応策がなく苦慮している。各 便の利用状況等を参考により利用しやすい公共交通を目指し、運行事業 者等と協議の上、今後も検討を重ねていく。	29年度に既に予 算計上し改善に着 手	22,000
7																			
基本事業を構成する事務事業の合計											132,344	125,474,990	125,926	125,506,712				130,131	

④◆基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績◆

	指標名	実績値 26年度	上段:目標値/下段:実績値					単位
			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
基本目標	社会増減数(転出超過数)	385	350 350	335 362	320	300	280	人
具体的な施策	秩父市観光ホームページ「観光ナビ」アクセス数	1,667,325	1,300,000 991,020	1,000,000 749,408	1,000,000	1,000,000	1,000,000	件
具体的な施策	Wi-Fi設置件数(累計)	—	30 16	60 26	90	120	150	件
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

⑤◆「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析◆

--

⑥◆「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案◆

・Wi-Fi設置事業(固定式やレンタル式)のスピードアップを望みたい。
・バイクや自転車で秩父に来る人たちに対してサービスなどで優遇し、立ち寄りやすくする。また、自転車道の整備をしてはどうか。
・秩父地域の情報発信に大きく寄与すると思われる秩父地域おもてなし観光公社フェイスブックへのアクセス数増加施策も検討すべきではないか。
・アニメ聖地にも外国人が来ており、外国人向けに起爆剤となるものを考えてもらいたい。

①◆総合戦略の位置づけ◆

基本目標	2	豊富な地域資源を活用した新しいひとの流れをつくる
具体的な施策	④	観光イベントの実施

②◆具体的な施策の目的◆

スポーツ、アニメ、地場産業など、地域の活性化につながる市のイベントや民間で実施するイベント等の開催や支援をする。また、伝統を活かした歴史的なまつりや自然など、秋父市の魅力を活かした観光イベントを実施・支援する。

④◆基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績◆

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
基本目標	社会増減数(転出超過数)	385	350	335	320	300	280	人
具体的な施策	入込観光客数	469	500	520	550	600	600	万人
具体的な施策	ちちぶ銘仙館入館者数及び工房巡りの参加者数	12,767	12,000	12,000	12,000	13,000	13,000	人
具体的な施策			12,145	11,344				
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

⑤◆「秋父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析◆

⑥◆「秋父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案◆
・様々なイベントによる交流事業を推進してはどうか。
・パワースポットの三峯神社の「白い氣守り」の配布を市内で考えられないか。

③◆「具体的な事業」に対応する事務事業◆ ※記載内容はH29.6時点

な 具 体 的	具体的な事業に対応する事務事業名	事業実施対画像	事務事業の概要			成 果 指 標			27年度		28年度		総合評価	30年度事業の方向性	総コスト・成果	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の実施状況	29年度 予算額 (確定額) 【千円】
			誰(何)が事務事業の対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	指 標 名	指標の算式	単 位	最終予算額 【千円】	決算額 【円】	最終予算額 【千円】	決算額 【円】						
1	伝統産業保存継承事業		秋父銘仙協同組合	財政的支援をして	伝統産業の保存、伝承、普及を図る	秋父銘仙協同組合組合員数		人	270	268,960	287	284,766	A	維持・維持		絹市やスタイルメイセン事業を行い、後継者育成、販路拡大等の伝統産業振興事業として秋父銘仙協同組合へ補助を行った。引き続き伝統産業振興事業を実施する必要がある。		287
1	ちちぶ銘仙館染め織りの郷事業		秋父織物、秋父銘仙関係者	資料収集・イベント開催をして	秋父銘仙の保存、伝承を図る	春の銘仙館まつり集客数(4,5月の入館者数)		人	900	900,000	900	900,000	A	維持・維持		入館者は予定を上回ることができた。今後も継続して企画や広報を行い催事を盛り上げる必要がある。		900
1	秋父銘仙PR事業(地域おこし協力隊)	★	市民等	地域おこし協力隊がPR活動して	秋父銘仙を周知する	PR回数		回	3,600	3,356,198	6,229	5,930,572	B	維持・拡充		地域おこし協力隊を受け入れて、その活動を通じて秋父銘仙のPRを実施した。定期的にSNSを活用した情報配信、テレビやラジオに出演し広報活動を行った。今年度は隊員を増員したことで、昨年に比べ絹市の開催やレンタルきもの事業を増設し、PR回数も増え、伝統的産業に大きく貢献することができた。	29年度に既に予算計上し改善に着手	7,588
1	ちちぶ銘仙館管理運営事業		市民及び秋父織物・銘仙関係者	ちちぶ銘仙館を管理運営して	秋父織物・銘仙について知識を深め、伝統技術として継承してもらう	ちちぶ銘仙館来館者数		人	5,182	5,182,000	5,182	5,182,000	B	維持・拡充		昨年に比べ入館者が減少してしまった。営業活動、広報活動を強化して集客に努める必要がある。また老朽化が進んでいる施設の維持についても適宜改善を図る必要がある。	予算を伴わずに改善する予定	5,182
2	秋父宮記念ミュージアの森チャレンジロードレース大会開催事業	★	ロードレース大会参加者	ロードレース大会を開催して	競技力の向上やスポーツをする機会を提供する	参加者数		人	1,500	1,500,000	1,500	1,500,000	B	維持・拡充		市内唯一のロードレース大会として、58回目の開催を迎えた。秋父ならではの自然を生かしたコース設定が好評で、リピーターが多く参加されている。市外の方の参加も多く、市のイメージアップに繋がる事業であるため今後も継続していくべきだと考える。平成28年度は、スポーツ振興くじから地方公共団体スポーツ活動助成金として960,000円の収入があった。	29年度に既に予算計上し改善に着手	1,500
2	秋父商工祭補助事業(定住)	★	秋父商工会議所	負担金を交付して	秋父商工祭を開催する	秋父はんじょう博来場者数		人	3,000	3,000,000	3,000	3,000,000	B	維持・拡充		はんじょう博を開催することで住民と商工業者のふれあいの目的は達している。来場者数も昨年を上回り、目標も達成することができた。次年度も、新聞折り込み広告、各自治体の広報誌で周知を図り、はんじょう博を開催する必要がある。	予算を伴わずに改善する予定	3,000
2	中央商店街ジョイントフェスティバル補助事業		中央商店街	補助金を交付して	イベントの開催を支援する	参加商店街数		商店街	428	428,000	428	428,000	B	維持・拡充		10月29日(土)から11月7日(月)までの10日間、6商店街の合同による様々なイベントが実施され、街なかのにぎわい創出の相乗効果が得られた。	既に改善済	428
2	商店街活性化推進事業	★	各商店街	補助金を交付して	イベント等の開催を支援する	商店街主催イベント開催数		回	3,510	3,510,000	3,510	3,510,000	B	維持・拡充		人口の減少や後継者不足、また郊外大型店の進出により、中心市街地の商店街は運営自体が非常に厳しい状況となっている中で、この事業は各商店街が実施する事業を支援しており、イベントの開催等、各商店街で工夫を凝らし、街なかを盛り上げている。中心市街地は市の顔であり、街なかの賑わい創出や活性化のために、衰退傾向にある中心市街地の商店街に対して支援することが必要である。	予算を伴わずに改善する予定	3,510
2	秋父まるごとアウトレット補助事業		秋父まるごとアウトレット実行委員会	補助金を交付して	イベントの開催を支援する	参加店舗数		店舗	300	300,000	300	300,000	A	維持・維持		参加店舗数も目標を上回り、各店舗が目玉商品を用意し、セールを実施した。平成28年度も、商店街の意向により、11月と3月の2回実施し、新規顧客の開拓、購買意欲の向上を促進した。		300
2	中心市街地活性化イベント事業		秋父青年会議所	補助金を交付して	イベントの開催を支援する	開催イベント数		イベント	700	700,000	700	700,000	B	維持・拡充		5月に芝桜の丘でキャンドルナイトを行い、当日は妙見の森公園でゆるキャラとの写真撮影優待券を配布する等の街なか活性化イベントを行った。また、8月に荒川総合グラウンド周辺で「秋父いかだコンテスト」を行い、出艇チームのいかだを中心市街地に展示し、街なかの活性化に寄与した。引き続き、イベントの規模や内容について、今後、秋父青年会議所と協議・検討を行う。	予算を伴わずに改善する予定	700
2	空き店舗チャレンジ事業		市民及び観光客	農工チャレンジショップを活用し	来街してもらう	来館者数		人	-	-	750	717,982	B	維持・拡充		平成28年4月から事業を開始し、初年度に成果指標とした来館者数は目標値を上回った。引き続き地元商店街(番場商店街振興組合)と連携しながら事業の認知度を高め、定着を図るとともに、中心市街地の活性化及び空き店舗の有効活用に努める。	予算を伴わずに改善する予定	891

な 具 事 体 業 的	具 体 的 な 事 業 に 対 応 す る 事 務 事 業 名	事 実 業 施 対 象 画	事務事業の概要			成 果 指 標				27年度		28年度		総 合 評 価	30年度 事業の 方向性	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の 実施状況	29年度 予算額 (確定額) 【千円】	
			誰(何)が事務事業の 対象ですか【対象】	どのような手段 を使って【手段】	対象をどうしたい ですか【意図】	指 標 名	指標の算式	28年度		単 位	最終予算額 【千円】	決算額 【円】	最終予算額 【千円】						決算額 【円】
								目標値	実績値										
2	芝桜まつり開催事業	★	芝桜開花時期に 秩父を訪れる観光客	芝桜まつり実行委 員会に負担金を支 払って	芝桜の観賞及び 各種イベントを楽 しんでもらう	芝桜の入込 観光客数		800,000.	524,581.	人	3,900	3,900,000	3,510	3,510,000	B	維持・拡充	まちなか巡回バスも次第に定着してきており、まちなかガイドウォークも実施され、芝桜からまちなかへ誘客が図れている。 しかしながら、まちなかでのイベント等商店街との連携が不足している。 今後芝桜への誘客促進はもちろんのこと来ていただいた観光客を更に秩父で楽しんでもらえるような仕組みづくりをして、2度3度と芝桜に足を運んでもらうよう努力していく。	予算を伴わずに改善する予定	3,510
2	秩父いつてんべ ウォーク開催事業	★	秩父地域住民や 秩父地域を訪れる ウォーカー	ウォーキング大会 を開催して	秩父の魅力を発信し誘客を促進し、住民の体力増進に寄与する。	秩父いつてんべ ウォーク参加者		2,000.	2,388.	人	1,200	1,200,000	1,200	1,200,000	B	維持・拡充	地域外参加者が7割を占めることから、今後も観光誘客が期待できる。引き続き、埼玉県 マーケティングリーグやメディア媒体を有効に活用しながら地域内外へ情報を発信していく。また、地域住民の認知度の向上、地域への経済的な波及効果などを今後図っていくために、参加者を増やすための施策を、1市4町が一体となって検討していく必要がある。	予算を伴わずに改善する予定	1,200
2	秩父アニメツウ リズム開催事業	★	若い世代の観光客 及びアニメファン	アニメに関連した イベント等を開催して	アニメの聖地となった秩父への誘客を図り、海外も視野に入れたPRを図る	アニメツウ リズム事業参加者		100,000.	130,000.	人	1,500	1,500,000	1,400	1,400,000	A	維持・維持	TV放送後活動を継続している「あの花」と新たに加わった「ここさけ」とも高い人気を得ていることから、アニメファンと若い世代の観光客を誘客することが出来ている。更に、29年度には「ここさけ」の実写映画も公開されることで新たな誘客が期待できる。また、良好な関係を築いている制作会社からも協力体制が築き上げられていることから、今後数年間の活動も明確な視野に入れることが可能であり、引き続き活動を継続して行く必要がある。コストについては、グッズ売上が低迷傾向にあるため増額をし誘客に努める必要がある。		1,400
2	吉田よいとこまつり開催事業	★	よいとこまつり見 物客	吉田よいとこまつり実行委員会に補助金を交付し、諸事業を実施して	吉田よいとこまつりを楽しんでもらう	吉田よいとこまつり入 込観光客数		6,000.	7,500.	人	3,250	3,250,000	3,150	3,150,000	B	維持・拡充	吉田の物産観光資源をPRするイベントとしては成果を上げている。また、地元の方など毎年楽しみにしている方も存在しているため集客人数は一定数を維持している。 コストについてはスリム化を図っているが、今以上に地域外からの誘客を促進させるため、対外へのPRを重点的に行い、対外観光客数を増加させる必要がある。	予算を伴わずに改善する予定	3,050
2	奥秩父大滝紅葉まつり開催事業	★	大滝地域を訪れる 観光客	大滝地域の観光施設を整備して	大滝地域の観光誘客を促進する	紅葉まつり メインイベント入込観光客数		3,000.	1,200.	人	2,772	2,772,000	2,500	2,500,000	B	維持・拡充	紅葉まつり：会場変更等により、思うような目標を達成することが出来なかった。 氷まつり：BDF発電機(てんぶら油)を活用したLED照明によるライトアップの実施及び、演出方法のリニューアル。観光宣伝やTV、雑誌等の広報によるPRを実施による誘客促進を図った。	予算を伴わずに改善する予定	2,500
2	氷まつり開催事業		大滝地域を訪れる 観光客	大滝地域の観光施設を整備して	大滝地域の観光誘客を促進する	氷柱・氷壁入 込客数		65,000.	43,500.	人	200	200,000	200	200,000	B	維持・拡充	観光資源の少ない冬の時期に、大滝地域の魅力を発信し誘客を促進している。 横瀬・小鹿野の氷柱と合わせて、冬の風物詩として連携した事業を推進する。	予算を伴わずに改善する予定	200
2	荒川しだれ桜まつり対策本部事業	★	しだれ桜まつり見 物客	荒川しだれ桜まつり対策本部に補助金を交付し、諸事業を実施して	しだれ桜まつりを楽しんでもらう	荒川地区し だれ桜入込観光客数		60,000.	65,000.	人	1,600	1,600,000	2,050	2,050,000	B	維持・拡充	秩父市荒川地域は「しだれ桜とそばの里」として地域振興を図っており清雲寺のしだれ桜は県指定の天然記念物にも指定されていて、毎年、春の開花時期には多くの観光客にお越しいただいている。しだれ桜まつり対策本部では、交通整理など安全対策を実施し、観光客や付近住民の安全を確保している。ライトアップについては費用対効果も考慮し継続していくが判断したい。また、老朽化した桜への支柱工事など桜保全も行っていく必要がある。	予算を伴わずに改善する予定	2,150
2	ライトアップ事業		荒川地域を訪れる 観光客	花ハスのライトアップを行って	ライトアップした花ハスを楽しんでもらう	花ハスライ トアップ入込観光客数		5,000.	2,500.	人	258	257,143	255	254,880	D	皆減・休廃止	宿泊の観光客を誘致するため、花ハス園のライトアップを行っているが、PR不足のため誘客につながっていない。休・廃止を検討。	予算を伴わずに改善する予定	0
2	そばまつり開催事業	★	そばの花見まつり 及び新そばまつり 来場者	荒川そばの里づくり連絡協議会に委託し、諸事業を実施して	そばの花見まつり、新そばまつりを楽しんでもらう	そばの花見まつり入 込観光客数 (春・秋)		10,000.	29,200.	人	2,481	2,473,109	2,380	2,380,000	B	維持・拡充	新そばまつりは、地域に根付いたイベントとして定着しているが、来客数が多く会場のキャパの狭さや駐車場の確保などが毎年課題となっている。 花見まつりは年2回開催とイベントも多く、今後事業の在り方を検討する必要がある。	予算を伴わずに改善する予定	2,380
2	夏祭り事業		秩父川瀬祭を訪れる 観光客	夏祭り対策協議会に補助金交付や煙火事業、諸対策を実施して	安全に秩父川瀬祭を楽しんでもらう	秩父川瀬祭入 込観光客数	秩父川瀬祭(7月19・20日)入込客数	100,000.	96,000.	人	4,264	4,264,000	4,564	4,564,000	B	維持・拡充	川瀬祭は夜祭に比べて広く知られていないため、今後更なる誘客を図っていく。 花火大会については、経費の持分(観光協会分)が減額されており規模縮小を余儀なくされている。今後どのような形で実施するか、関係者と引き続き協議を行っていく。	予算を伴わずに改善する予定	4,564
2	秩父夜祭事業		秩父夜祭を訪れる 観光客	秩父まつり対策本部に補助金交付や観光祭事業の委託、諸対策を実施して	安全に秩父夜祭を楽しんでもらう	秩父夜祭入 込観光客数	秩父夜祭(12月2・3日)入込客数	280,000.	386,000.	人	25,340	25,340,000	26,140	26,140,000	A	維持・維持	H28年度は、ユネスコ無形文化遺産登録の後押しもあり多くの方にお出でいただいた。夜祭でお越しいただく観光客が安全に事故なく祭りを見物できるよう、各種対策を実施しているが、対策に係る委託費が高騰しており、その費用の捻出が難しい現状にある。安全対策は必要不可欠なため、経費を維持していく必要がある。		26,140
2	龍勢祭事業		龍勢祭見物客	龍勢祭実行委員会に補助金を交付して諸事業を実施して	龍勢祭を満喫してもらう	龍勢祭入込 観光客数	龍勢祭(10月第2日曜日)入込客数	100,000.	91,000.	人	6,863	6,863,000	7,290	7,290,000	B	維持・拡充	龍勢祭を安全に楽しんでいただくよう諸対策を実施した。 交通対策について、アクセス方法が車及び公共交通機関からのバスのみとなっているため、受け入れ態勢について引き続き関係機関と調整していく。	予算を伴わずに改善する予定	7,290
基本事業を構成する事務事業の合計											73,018	72,764,410	77,425	77,092,200					78,670

①◆総合戦略の位置づけ◆

基本目標	3	未来のための結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	①	子ども医療費支援

②◆具体的な施策の目的◆

中学校3年生までの子ども医療費を助成するなどにより、医療に関する経済的負担を軽減する。

④◆基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績◆

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
基本目標	合計特殊出生率	1.29	1.33 1.55	1.37 1.34	1.42	1.46	1.50	—
具体的な施策	子ども医療費支給率	100	100 100	100 100	100	100	100	%
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

⑤◆「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析◆

⑥◆「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案◆

・基本目標3の具体的な施策①②は子育て世帯への支援策であるが、どの市町村でも同様の施策を進めていると思われる。総合戦略の策定趣旨である「人口減少と地域経済縮小の克服」を思うとき、他に例の少ない話題になる施策を検討できないか。

③◆「具体的な事業」に対応する事務事業◆ ※記載内容はH29.6時点

な 具 体 的 事 業 的	具 体 的 な 事 業 に 対 応 す る 事 務 事 業 名	事 実 施 計 画 対 象 画	事 務 事 業 の 概 要			成 果 指 標				27年度		28年度		総 合 評 価	30年度 事業の 方向性 コスト/成果	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の 実施状況	29年度 予算額 (確定額) 【千円】	
			誰(何)が事務事業の 対象ですか【対象】	どのような手段 を使って【手段】	対象をどうしたい ですか【意図】	指 標 名	指標の算式	28年度		単 位	最終予算額 【千円】	決算額 【円】	最終予算額 【千円】						決算額 【円】
								目標値	実績値										
1	こども医療費支給事業	★	中学校3年生までの 子どもの養育者	保険診療報酬一部負担金を支給して	医療費の負担を軽減する	こども医療費受給資格対象者数		8,000	7,288	人	189,732	187,057,700	194,237	192,612,028	A	維持・維持	適切に医療費を支給できているかどうかの指標となっており、意図を実現するために適切な指標設定となっている。 また、目標値、実績値ともに100%をとなっており、問題なし。	193,927	
2	ひとり親家庭等医療費支給事業		子ども(18歳の年度末まで(一定の障がいのある場合は20歳になるまで))の養育者	公平・適正な審査を行い	保険診療報酬一部負担金を支給する	ひとり親家庭等医療費受給資格者数		1,750	1,741	人	44,255	42,845,171	48,213	41,733,714	A	維持・維持	ひとり親家庭等医療費については適切に支給することができた。引き続き法令に基づき漏れのない支給を行っていく。	48,216	
3	未熟児養育医療費給付事業		1歳未満の未熟児を監護する養育者	公平・適正な審査を行い	保険診療報酬一部負担金を給付する	未熟児養育医療費給付対象者数		30	10	人	7,244	2,414,997	7,227	3,095,307	A	維持・維持	未熟児養育医療費について、平成25年4月より県から権限移譲され市で実施している。平成28年度も未熟児を養育している保護者の対し、必要な給付を速やかに行うことができた。目標値・実績値については引き続き今後の動向を確認する。	7,227	
4	中学3年生インフルエンザ予防接種(任意予防接種)費用助成事業		中学3年生の市民	インフルエンザ予防接種費用を助成して	入試等の重要時期のインフルエンザ罹患、まん延の予防に努める。	中学3年生インフルエンザ予防接種の接種率	接種人数÷対象者	80	61.4	%	1,586	1,304,800	1,481	1,132,224	B	維持・拡充	市報や学校を通じて接種を案内したが、実績値は昨年よりも低かった。受験を控える家庭の発症・重症化予防につながるため、引き続き、市報や健康カレンダー、学校を通じて周知し、接種を案内していく。	予算を伴わずに改善する予定	1,481
基本事業を構成する事務事業の合計											242,817	233,622,668	251,158	238,573,273	△			250,851	

④◆基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績◆

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
基本目標	合計特殊出生率	1.29	1.33	1.37	1.42	1.46	1.50	—
具体的な施策	第3子以降等保育料補助対象児童数	—	257	260	263	267	270	人
具体的な施策	出生数	413	431	448	465	483	500	人
具体的な施策			435	391				
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

⑤◆「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析◆

⑥◆「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案◆

- ・子供のいる人が気軽に外出できる雰囲気作りをしてはどうか。
- ・子連れ歓迎の飲食店、子どもがいる家庭限定・優先的に入居できる住宅、子育て応援エリアの設定をしてはどうか。

⑥◆「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案◆

な 具 体 的 事 業 名	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事業 実施 計画 対 象	事務事業の概要			成 果 指 標				27年度		28年度		総合 評価	30年度 事業の 方向性	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の 実施状況	29年度 予算額 (確定額) 【千円】	
			誰(何)が事務事業の 対象ですか【対象】	どのような手段 を使って【手段】	対象をどうしたい ですか【意図】	指 標 名	指標の算式	28年度		単 位	最終予算額 【千円】	決算額 【円】	最終予算額 【千円】						決算額 【円】
								目標値	実績値										
1	多子世帯保育料 軽減事業	★	第3子以降の児童 を保育所・幼稚園 等に通わせている 保護者	保育料の助成を 行い	経済的負担の軽減 を図る	対象児童数		270.	221.	人	40,838	25,880,900	50,565	27,170,450	B 縮小	維持	国交付金の対象外事業となってしまうため、県補助金活用のみとなってしまう負担分は上昇してしまいましたが、事業の実施により多子世帯への経済的負担軽減は図られた。少子化対策については長期的な視点で考えていく必要があるため、事業を継続していかないと評価できなと考える。		20,497
2	子育て支援セン ター事業	★	子育て中の家庭	電話や窓口での相談 を受けたり、私立 保育園内の子育て 支援センターに補助 金を交付して	安心して子育てで きる環境を提供する	子育て支援 センター数		6.	6.	箇所	12,202	10,969,897	12,643	11,226,341	B 維持	拡充	子育て支援センターは、子育て中の親子が訪れることでサービスを利用することができるため、施設の利用率を高めることが重要である。本事業では家庭から出られない支援を必要とする親子に対して支援の手が行き届かないため、他の事業と有機的に連携して子育て支援体制づくりを進める必要がある。		23,303
3	産前産後・サポ ートセンター事業		子育てにサポート の必要な方	産前産後サポ ートセンターの制度 を利用して(会員登録 をして)	子育てを応援する	産前産後・ サポート・セ ンター利用 件数		20.	9.	件	200	200,000	200	200,000	B 縮小	拡充	産前産後期間中の家事・育児の援助を必要としている方を対象に、子育て支援体制の充実を目的として事業を行っており、妥当である。また、上位施策の目標達成にも貢献している。協力会員および依頼会員のさらなる増加を目指し、引き続き周知を行っている。		200
4	子育てサロン事業		就学前の子どもと 保護者	子育てサロンを利用 してもらい	気軽に集まり、交流 をしてもらう	子育てサロ ン利用者数		2,700.	2,219.	人	762	710,546	795	784,744	B 維持	拡充	子育てサロンの施設環境を有効活用し、安全に利用できる子育て家庭の集いの場所を提供することができた。利用者ニーズの把握に努め、育児相談等も積極的に実施していく。		795
5	産婦・新生児訪問 事業		生まれた子どもと 出産した母親	家庭訪問を実施し て	子どもの健康や育児 不安の相談が できる(相談する 場所や相手がわか る)	産婦・新生 児訪問実施 率		99.	99.	%	2,805	2,252,237	2,621	2,253,931	B 維持	拡充	母子健康手帳交付時に情報提供しているが、全出生児と母親に訪問する事業として定着が図れている。また、多様な相談や支援が必要なケースが増えているが、職員と委託指導員とで連絡・連携しながら早期に介入できている。29年度からは、より細やかな指導ができるよう、新たに質問紙を導入。	予算を伴わずに改善する予定	2,621
6	妊婦健康診査事業		妊婦	妊婦健康診査受 診票を配布して	健康診査費用を 軽減し、安心して 子どもを産んでも らう	妊婦健康診 査受診票配 布数		400.	408.	人	47,420	38,466,270	41,732	37,204,702	A 維持	維持	国の制度により妊婦健康診査助成券を配布して、受診費用を助成している。妊娠中の経済的負担の軽減が図られ、より安心して子どもを産める環境が整備されている。		41,425
7	各種乳幼児健康 診査実施事業		3～5か月、9～1 1か月、1歳6～8 か月、3歳3～5か 月の子ども	健康診査(集団) を実施して	子どもの成長・発達 の確認と発達に つまづきのある子 どもの早期発見	各種乳幼児 健康診査の 受診率		97.	96.	%	7,047	7,032,283	7,224	7,154,175	B 維持	拡充	受診率は高く保たれている。相談内容が複雑多様化しており、発達障がい の疑いのあるお子さんが増えている為、より細やかな指導ができるよう 健診における専門職との連携を強化していく。	29年度に既に予算計上し改善に着手	7,528
8	不妊治療支援事業		子どもを欲しいと 思っている夫婦	不妊治療費を助 成して	不妊治療費を軽減 する	申請件数		20.	29.	件	2,000	1,258,591	1,750	1,327,098	A 維持	維持	申請件数は横ばい傾向にあるが、不妊治療費申請者全てに助成ができ ている。不妊治療に要する経済的負担は大きいと思われるため、今後も 医療機関等関係機関と連携しながら、必要としている方への周知を図り事 業を継続していく。		1,750
9	ちちぶ定住自立圏 医療分野支援事業	★	1市4町の圏域住 民	ちちぶ医療協議 会、秩父広域市町 村圏組合に負担 金を支出して	地域医療体制を 充実させ生活機能 の向上を図る	本会議・分 科会・セミ ナー開催数		20.	20.	回	19,850	19,850,000	19,850	19,850,000	B 維持	拡充	秩父地域の医療体制の大きな課題は、救急医療体制と産科医療体制で ある。ちちぶ医療協議会では、定住自立圏の財政支援を活用するほか、 埼玉県地域医療構想に基づく補助事業を活用している。また、埼玉医科 大学病院・自治医科大学病院などから協力を得て、秩父地域の救急医療 と産科医療を維持に努めている。今後とも将来的に医師不足による地域 医療の崩壊を招かぬよう各事業を推進していく必要がある。		35,110
10																			
11	ファミリー・サポ ートセンター事業 (定住分含む)	★	子育てにサポート の必要な方	ファミリー・サポ ートセンターの制度 を利用して(会員登録 をして)	子育てを応援する	ファミリー・ サポート・セ ンター会員 数		280.	297.	人	5,196	5,000,000	4,996	4,803,675	B 縮小	拡充	ファミリー・サポート・センター事業は、地域で子育て支援を行うことを理想 とした事業であり、有効な子育て支援施策の一つと位置付けている。平成 22年10月より、定住自立圏構想の枠組みの中で広域的に近隣町(横瀬 町、小鹿野町、皆野町、長瀬町)と協力して事業を実施しているが、近隣 町の会員数、利用件数ともまだまだ少ない状況であるため、引き続き広 報や窓口案内等を通じた周知活動に努める必要がある。以前に、近隣町 と委託先とで協議を行い、意見交換や改善案を話し合う機会を設けたこと があるが、このような機会を定期的に持てるよう検討しながら、秩父市と近 隣町で協力し、サポート内容の充実や登録会員数(特に協力会員)の増 大に努めたい。		4,996
12																			
基本事業を構成する事務事業の合計											138,320	111,620,724	142,376	111,975,116					138,220

①◆総合戦略の位置づけ◆

基本目標	3	未来のための結婚・出産・子育ての希望をかなえる
具体的な施策	③	教育に関わる支援

②◆具体的な施策の目的◆

留守家庭の児童の健全育成支援や小・中学校就学のための経済的支援などにより、困難なく義務教育を受けられるようにし、さらに、大学等各種高等教育費の奨学金制度の充実と利便性を図る。

また、放課後の保育は親の就業にも関わることから充実させる。

秩父地域の学力については、低い水準にあることから、学力向上を目指し、子どもの教育に関する不安をなくす。

③◆「具体的な事業」に対応する事務事業◆ ※記載内容はH29.6時点

な 具 体 的 事 業 的	具体的な事業に対応する事務事業名	事業実施対象画像	事務事業の概要			成 果 指 標				27年度		28年度		総合評価	30年度事業の方向性	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の実施状況	29年度 予算額 (確定額) 【千円】	
			誰(何)が事務事業の対象ですか【対象】	どのような手段を使って【手段】	対象をどうしたいですか【意図】	指 標 名	指標の算式	28年度		単 位	最終予算額 【千円】	決算額 【円】	最終予算額 【千円】						決算額 【円】
								目標値	実績値										
1	学童保育室管理運営事業	★	市立学童保育室に在室する留守家庭の児童	安心安全な学童保育室の管理運営を行って	留守家庭の児童の健全育成を図る	利用者数 (月平均)		—	561.	人	107,369	105,134,595	118,552	108,520,667	B	維持 拡充	今後も、共働き世帯の増加により、学童へのニーズが高まっていくことが予想される。そういった市民ニーズに的確に応えるため、待機児童解消対策や職員の資質向上のための研修等の実施、民間学童クラブとの連携による受入体制を拡充し、子育て支援の充実に努めることが必要である。放課後子供教室と学童保育室の一体型の推進について、総合教育会議を活用し総合的な放課後対策の在り方を検討していく。 民間事業者への委託事業であり適切な事務処理ができた。	29年度に既に予算計上し改善に着手	136,560
1	放課後児童健全育成委託事業		民間学童保育室に在籍する留守家庭の児童	放課後児童健全育成事業を民間に委託して	留守家庭の児童の健全育成を図る	利用者数 (月平均)		—	103.	人	14,803	14,503,000	23,559	23,558,500	A	維持 維持			29,861
1	私立学童保育室保育料補助事業		民営学童クラブに在室する児童の保護者	補助金を交付して	公私学童保育室の保育料の格差是正を図る	補助金交付者数		—	72.	人	2,520	1,529,500	2,778	2,132,100	A	維持 維持	公私立学童保育室の保育料の格差是正を図ることができた。		3,606
2	学用品費補助事業		経済的理由により就学困難な児童	就学困難な児童の保護者等に援助費を支給して	円滑に就学できるようにする	対象人数		—	302.	人	4,143	4,142,383	4,980	4,899,192	A	維持 維持	援助を必要とする児童に対して援助できた。 学校を通じての申請なので、スムーズな事務処理ができるよう、学校と当課との連絡・相談を密にしてい。 (平成29年度は「学用品費等補助事業」に名称変更)		24,813
2	校外活動費補助事業		経済的理由により就学困難な児童	就学困難な児童の保護者等に援助費を支給して	円滑に就学できるようにする	対象人数		—	305.	人	1,483	1,482,290	1,728	1,619,085	A	維持 維持	援助を必要とする児童に対して援助できた。 学校を通じての申請なので、スムーズな事務処理ができるよう、学校と当課との連絡・相談を密にしてい。 (平成29年度は「学用品費等補助事業」に統合)		0
2	学校給食費補助事業		経済的理由により就学困難な児童	就学困難な児童の保護者等に援助費を支給して	円滑に就学できるようにする	対象人数		—	302.	人	11,950	11,949,082	14,371	14,058,658	A	維持 維持	援助を必要とする児童に対して援助できた。 学校を通じての申請なので、スムーズな事務処理ができるよう、学校と当課との連絡・相談を密にしてい。 (平成29年度は「学用品費等補助事業」に統合)		0
2	医療費補助事業		経済的理由により就学困難な児童	就学困難な児童の保護者等に援助費を支給して	円滑に就学できるようにする	対象人数		—	45.	人	430	405,278	700	502,626	A	維持 維持	援助を必要とする児童に対して援助できた。 学校を通じての申請なので、スムーズな事務処理ができるよう、学校と当課との連絡・相談を密にしてい。 (平成29年度は「学用品費等補助事業」に統合)		0
2	特別支援教育学用品費補助事業		特別支援学級へ就学する児童	特別支援学級に就学する児童の保護者等に経費の一部を支給して	特別支援教育の普及を図る	対象人数		—	35.	人	280	204,347	298	181,577	A	維持 維持	援助を必要とする児童に対して援助できた。 学校を通じての申請なので、スムーズな事務処理ができるよう、学校と当課との連絡・相談を密にしてい。 (平成29年度は「特別支援教育学用品費等補助事業」に名称変更)		1,789
2	特別支援教育校外活動費補助事業		特別支援学級へ就学する児童	特別支援学級に就学する児童の保護者等に経費の一部を支給して	特別支援教育の普及を図る	対象人数		—	37.	人	98	81,399	219	103,445	A	維持 維持	援助を必要とする児童に対して援助できた。 学校を通じての申請なので、スムーズな事務処理ができるよう、学校と当課との連絡・相談を密にしてい。 (平成29年度は「特別支援教育学用品費等補助事業」に統合)		0
2	特別支援教育学校給食費補助事業		特別支援学級へ就学する児童	特別支援学級に就学する児童の保護者等に経費の一部を支給して	特別支援教育の普及を図る	対象人数		—	37.	人	862	861,936	936	880,000	A	維持 維持	援助を必要とする児童に対して援助できた。 学校を通じての申請なので、スムーズな事務処理ができるよう、学校と当課との連絡・相談を密にしてい。 (平成29年度は「特別支援教育学用品費等補助事業」に統合)		0
2	学用品費補助事業		経済的理由により就学困難な児童	就学困難な児童の保護者等に援助費を支給して	円滑に就学できるようにする	対象人数		—	167.	人	5,382	5,381,132	5,504	5,074,737	A	維持 維持	援助を必要とする児童に対して援助できた。 学校を通じての申請なので、スムーズな事務処理ができるよう、学校と当課との連絡・相談を密にしてい。 (平成29年度は「学用品費等補助事業」に名称変更)		22,594

④◆基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績◆

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
基本目標	合計特殊出生率	1.29	1.33 1.55	1.37 1.34	1.42	1.46	1.50	—
具体的な施策	全国学力学習状況調査の平均値	28.8	43.0 23.2	57.3 33.1	71.5	85.8	100.0	%
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

⑤◆「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析◆

・KPI「全国学力学習状況調査の平均値」の実績は、33%の学校しか自校前年より改善していない。段階的改善ではなく、速やかに100%達成を目指すべき。

・KPI「全国学力学習状況調査の平均値」のほか、全国あるいは県平均値と自校、市全体平均値を指標に入れられないか。

⑥◆「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案◆

・近隣の大学生ボランティアによる小中学生教育支援をしてはどうか。

な 具 事 体 業 的	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事 実 施 対 計 象 画	事務事業の概要			成 果 指 標				27年度		28年度		総合 評価	30年度 事業の 方向性	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の 実施状況	29年度 予算額 (確定額) 【千円】	
			誰(何)が事務事業の 対象ですか【対象】	どのような手段 を使って【手段】	対象をどうしたい ですか【意図】	指 標 名	指標の算式	28年度		単 位	最終予算額 【千円】	決算額 【円】	最終予算額 【千円】						決算額 【円】
								目標値	実績値										
2	校外活動費補助 事業		経済的理由により 就学困難な児童	就学困難な児童 の保護者等に援 助費を支給して	円滑に就学できる ようにする	対象人数		—	171.	人	4,661	4,660,271	4,749	4,108,288	A	維持・維持	援助を必要とする児童に対して援助できた。 学校を通じての申請なので、スムーズな事務処理ができるよう、学校と当 課との連絡・相談を密にしてい。く。(平成29年度は「学用品費等補助事業」 に統合)	0	
2	制服購入費補助 事業		経済的理由により 就学困難な児童	就学困難な児童 の保護者等に援 助費を支給して	円滑に就学できる ようにする	対象人数		—	167.	人	440	440,000	416	352,000	A	維持・維持	援助を必要とする児童に対して援助できた。 学校を通じての申請なので、スムーズな事務処理ができるよう、学校と当 課との連絡・相談を密にしてい。く。	440	
2	学校給食費補助 事業		経済的理由により 就学困難な児童	就学困難な児童 の保護者等に援 助費を支給して	円滑に就学できる ようにする	対象人数		—	167.	人	9,552	9,550,590	10,311	9,431,760	A	維持・維持	援助を必要とする児童に対して援助できた。 学校を通じての申請なので、スムーズな事務処理ができるよう、学校と当 課との連絡・相談を密にしてい。く。(平成29年度は「学用品費等補助事業」 に統合)	0	
2	医療費補助事業		経済的理由により 就学困難な児童	就学困難な児童 の保護者等に援 助費を支給して	円滑に就学できる ようにする	対象人数		—	13.	人	147	129,537	475	87,821	A	維持・維持	援助を必要とする児童に対して援助できた。 学校を通じての申請なので、スムーズな事務処理ができるよう、学校と当 課との連絡・相談を密にしてい。く。(平成29年度は「学用品費等補助事業」 に統合)	0	
2	特別支援教育学 用品費補助事業		特別支援学級へ 就学する児童	特別支援学級へ 就学する児童の保 護者等に経費の 一部を支給して	特別支援教育の 普及奨励を図る	対象人数		—	12.	人	285	199,333	308	134,018	A	維持・維持	援助を必要とする児童に対して援助できた。 学校を通じての申請なので、スムーズな事務処理ができるよう、学校と当 課との連絡・相談を密にしてい。く。(平成29年度は「特別支援教育学用品 費等補助事業」に名称変更)	1,256	
2	特別支援教育校 外活動費補助事 業		特別支援学級へ 就学する児童	特別支援学級へ 就学する児童の保 護者等に経費の 一部を支給して	特別支援教育の 普及奨励を図る	対象人数		—	16.	人	276	115,795	280	144,101	A	維持・維持	援助を必要とする児童に対して援助できた。 学校を通じての申請なので、スムーズな事務処理ができるよう、学校と当 課との連絡・相談を密にしてい。く。(平成29年度は「特別支援教育学用品 費等補助事業」に統合)	0	
2	特別支援教育学 校給食費補助事 業		特別支援学級へ 就学する児童	特別支援学級へ 就学する児童の保 護者等に経費の 一部を支給して	特別支援教育の 普及奨励を図る	対象人数		—	16.	人	519	447,015	548	426,885	A	維持・維持	援助を必要とする児童に対して援助できた。 学校を通じての申請なので、スムーズな事務処理ができるよう、学校と当 課との連絡・相談を密にしてい。く。(平成29年度は「特別支援教育学用品 費等補助事業」に統合)	0	
3	子育て支援学校 給食費助成事業	★	義務教育内に子ど もを有する全ての 保護者	助成金を支給して	経済的な負担軽 減を図る	申請件数		—	2,784.	件	62,112	57,439,315	59,578	53,776,094	B	縮小・維持	前年度から事業内容の見直しを行い、効率的に事務を行うことができた。 さらに内容の見直しを行い、更なる事務の効率化を図ってい。く。 毎年多額のコストを要することから、今後の運営方法について、市全体で 検討していく必要がある。	予算を伴わずに改 善する予定	57,562
4																			
5	学力向上対策事 業	★	市内の児童・生徒	各種の実態調査 やテスト等を実施 して	現状を把握して学 力の向上を図る	実態調査テ スト回数		1.	1.	回	3,944	3,209,840	2,346	2,224,420	A	維持・維持	全国・県学力学習状況調査等の実態調査テストを実施したことにより、複 数年にわたる分析が可能となり、各教科の課題のあぶりだしや、これに対 応した授業の改善につながり、指導力の向上が図られる。	2,346	
6	ICT活用教育推進 事業	★	児童・生徒、教職 員	タブレット端末を 活用した授業を行っ て	基礎・基本の確実 な定着と思考力・ 表現力の育成を 図る。	ICT機器活 用授業回数		10.	200.	回	0	0	11,700	11,197,332	A	維持・維持	全国学力・学習状況調査の平成26年度と平成27年度の結果において、秩 父市の小・中学校は、埼玉県や全国の平均を下回っており、学力向上が 喫緊の課題である。また、近年は教育現場のICT化が進んでいるが、市内 各学校の機器配備は進んでいないのが現状である。早急にICT機器(タブ レット端末)を学校に配備して、授業に活用し、児童生徒一人一人の学習 意欲を高め、学習理解を深めることにより、基礎・基本の確実な定着と思 考力・表現力の育成を図りたい。今年度は、モデル校の大田小学校にタブ レット端末を50台配備し、先進校への視察や教職員への研修会等を実施 することができた。今後は、基礎・基本の確実な定着と学習意欲の向上の ため、ICT周辺機器の配備の推進し、引き続き、教職員への研修会を実施 するなど、学校現場でタブレット端末等を効果的に活用しできるよう支援を 行っていく必要がある。	29年度に既に予 算計上し改善に着 手	7,270
7	奨学金事務費		高校・大学・短期 大学・専門学校に 進学する学生、在 学している学生ま たは保護者	学資に必要な資 金の貸付を行い	制度を適正に運用 するとともに家計 の負担の軽減を 図る	秩父市奨学 金新規貸付 決定率		100.	100.	%	203	120,857	201	111,216	A	維持・維持	次世代を担う優れた人材育成のため、現状の規模を維持することが妥当 であると考えられる。より広く制度の周知を図るため、市報・子育てハンド ブックに加え、「秩父市の教育」においても奨学金制度の紹介を行う。	199	
8	医学生等奨学金 貸付事業【休止 中】																制度開始(H19年度)から2名利用。2名とも貸付終了し秩父圏域外病院勤 務。医師確保については秩父圏域で『専攻医(2018年度からの新専門医 制度による研修医)』受入の取り組みを開始しており、専攻医の指導医招 へい等、受入支援財源確保のためH28年度から貸付休止中。		
基本事業を構成する事務事業の合計											231,459	221,987,495	264,537	243,524,522					288,296

①◆総合戦略の位置づけ◆

基本目標	4	住み続けたい安心・安全な地域をつくる
具体的な施策	①	安心安全と助け合いの地域づくり

②◆具体的な施策の目的◆

秋父市は比較的安全な地域であるが、これを維持し発展させていくため、セーフコミュニティに基づいた安全で安心な地域づくりを進めると同時に、自治会の安全を守るための活動を支援する。また、高齢者による各種支援の活動ができる体制を整えます。

③◆「具体的な事業」に対応する事務事業◆ ※記載内容はH29.6時点

な 具 体 的 事 業 的	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事業 実施 対 象 画	事務事業の概要			成 果 指 標				27年度		28年度		総 合 評 価	30年度 事業の 方向性	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の 実施状況	29年度 予算額 (確定額) 【千円】	
			誰(何)が事務事業の 対象ですか【対象】	どのような手段 を使って【手段】	対象をどうしたい ですか【意図】	指 標 名	指標の算式	単 位	最終予算額 【千円】	決算額 【円】	最終予算額 【千円】	決算額 【円】							
													目標値						実績値
1	セーフコミュニティ 調査・助言事業	★	認証支援センター	データを分析したり、会議に出席したりして	行政に対する指導・助言をしてもらう	会議出席回数		5.	4.	回	7,624	7,064,388	2,776	1,842,512	B	縮小・維持	セーフコミュニティ事業を推進をする上で、国際認証の基準となる7つの指標に則っていることが求められる。国内では、国際認証を取得した自治体は14しかなく(H29. 3月現在)、マニュアルやノウハウが蓄積されていない。このため、専門的な知識と経験を有する指導者が必要となる。日本セーフコミュニティ推進機構は、国内で唯一、認証センターの資格を有する団体であり、国際認証を取得するためには、指導・助言を委託することが最善の方法である。	既に改善済	1,200
2	自治会街路灯電気料補助金交付事業		町会	自治会街路灯の電気料を1/2補助して	夜間等の犯罪・交通事故を未然に防ぐ	電気料補助町会数		54.	55.	町会	5,668	5,432,904	4,708	4,707,758	A	維持・維持	町会設置管理の防犯灯について、電気料金の1/2を補助し、電気料の負担を軽減する。		5,668
3	自主防犯活動事業		市民	防犯情報をメール配信して	注意喚起を行なう	メール配信数		10.	18.	件	720	627,686	715	692,218	A	維持・維持	警察と連携し、振り込み詐欺防止等の安心・安全メールを配信することで、犯罪を起こさせにくい環境の整備を図り、犯罪防止の一助となった。		715
3	自主防災・防犯組織活動事業	★	自主防災・防犯組織(町会)	活動に関する指導及び支援を行ない	組織の防災・防犯能力の向上を図る	防犯活動資機材整備町会		1.	1.	町会	4,180	3,717,400	5,920	5,618,434	A	維持・維持	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動は、市が実施する防災・減災対策上、最も重要であり市全体の防災力の向上に必要不可欠である。災害発生時の特に混乱期においては、公助による対応は困難であり、各地域住民による自助・共助による活動が最も重要となる。そのため、自主防災・防犯組織を中心とした地域防災・防犯活動を平時から実施することで、地域コミュニティの醸成が図られ、地域防災・防犯能力の向上につながり、結果として秋父市全体の防災・防犯能力の底上げができる。		10,250
4	セーフコミュニティ推進協議会事業		推進協議会委員、対策委員会委員、庁内関係職員	課題の抽出や取り組み方針を協議して	予防対策の検討を進める	会議開催数		30.	30.	回	554	322,197	160	66,824	B	縮小・維持	目標どおりの会議を開催できた。7つの対策委員会を中心として、市民主体の活動を行っている。また、再認証に向けて取り組みの推進と普及啓発に力を入れた。今後は、セーフコミュニティ活動の認知度をあげるため、引き続き取り組みの普及・啓発に努めるとともに、具体化した取り組みの効果を客観的な指標を基に検証していく。継続的な活動を進めるための推進体制の検討も必要になる。	予算を伴わずに改善する予定	110
4	セーフコミュニティ普及・啓発事業	★	推進協議会委員、対策委員会委員、庁内関係職員	説明会や講演会等の啓発イベントを開催して	活動の趣旨を理解してもらう	説明会参加者数		500.	533.	人	2,942	2,123,071	1,590	1,040,930	B	縮小・維持	秋父市は自治会の組織率が高く、コミュニティを支える市民の協力体制は強固である。しかしながら、人口の急速な減少、高齢化の進行、厳しい財政状況等の理由から、安全で安心なコミュニティを維持し続けていくことが困難な時代に入ります。こうした背景をふまえると、セーフコミュニティ事業は、行政、警察、消防、病院、学校、町会、各種団体などが一体となって「共助のまちづくり」を推進するものであり、質の高い安全・安心なまちであり続けるために有効な手段である。国際認証を取得したことで、市民活動の機運を高める契機となると考える。今後、このモチベーションを保ちつつ、この取り組みの継続をしていく。	既に改善済	3,008
5																			
6																			
7																			
基本事業を構成する事務事業の合計											21,688	19,287,646	15,869	13,968,676					20,951

④◆基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績◆

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
基本目標	秋父市に住み続けたいと思う人の割合	81.1	—	82	83	84	85	%
			—	79.5				
具体的な施策	防犯施策に関する市民満足度の向上(6点満点)	3.78	—	3.84	3.9	3.95		4
			—	3.97				点
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

⑤◆「秋父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析◆

--

⑥◆「秋父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案◆

--

④◆基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績◆

[illegible]

⑥◆「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案◆

な 具 体 的	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事業 実施 計画 画	事務事業の概要			成 果 指 標				27年度		28年度		総合 評価	30年度 事業の 方向性	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の 実施状況	29年度 予算額 (確定額) 〔千円〕		
			誰(何)が事務事業の 対象ですか【対象】	どのような手段 を使って【手段】	対象をどうしたい ですか【意図】	指 標 名	指標の算式	単 位	28年度		最終予算額 〔千円〕	決算額 〔円〕	最終予算額 〔千円〕						決算額 〔円〕	
									目標値	実績値										
1	お出かけ楽々バス 運行補助事業 ※基本目標2- 具体的な施策③ と重複	★	住民・観光客	原谷線・久那線の 運行欠損補助を 行って	路線バスを移動手 段にしよう	年間延べ利 用者数		17,900	17,848	人	21,850	18,935,712	20,305	19,998,638	C	縮小	拡充	両路線共に利用者増加に直結する早急な対応策が苦慮している。各 便の利用状況等を参考により利用しやすい公共交通を目指し、運行事業 者等と協議の上、今後も検討を重ねていく。	29年度に既に予 算計上し改善に着 手	22,000
1	お出かけ楽々バス 利用券交付事業	★	65歳以上の市民 及び運転免許証 返納者	バス回数券購入 費の一部を補助し て	路線バスを利用し てもらう	利用券交付 枚数		1,300	890	枚	1,875	1,449,000	1,890	1,389,000	C	縮小	縮小	昨年度は、運転免許証自主返納に関する報道が増加したことに伴い、運 転免許証自主返納者バス回数券補助券の交付枚数が増加したものの、 全体的に見ればバス回数券補助券の利用者は年々減少している。しか し、生活手段としてバスを利用している市民のためにも継続していかなく てはならない事業である。	29年度に既に予 算計上し改善に着 手	1,800
2	高校生等通学定 期券購入費助成 事業	★	秩父市内の高校 生等	バス定期券購入 費の一部を補助し て	路線バスを利用し てもらう	利用人数		115	115	人	1,890	1,770,360	2,000	1,670,070	B	縮小	拡充	地域の公共交通網維持確保の観点から交通弱者の足の確保は重要な施 策であり、公共交通利用促進を目的とした本事業の目的は妥当である。 しかし、バス通学定期券の金額が低い区間や鉄道を利用している高校生 等が本制度を利用することができないという問題がある。	29年度に既に予 算計上し改善に着 手	10,000
3	吉田・大田地区乗 合タクシー運行事 業	★	吉田・大田地区住 民	乗合タクシーを運 行して	市民生活及び高 齢者等の最終的 な移動手段として 利用の向上を図る	年間延べ利 用者数		1,250	1,145	人	6,898	6,350,121	6,898	6,541,500	B	維持	拡充	運行に関わる経費内容の見直しを行う事で、費用増加幅の抑制に繋げる 事ができた。年間利用者数は、事業開始当初から順調に増加していた が、26年度の1,396人を頭打ちに減少しており、28年度も前年度との 比較で62人の減となった。 27年度に実施したアンケート調査の集計結果では、未利用者の中には、 今後の本人の状況や運行内容の変化によっては利用を希望する将来的 ・潜在的な利用希望者が多く居る事が判り、また現利用者からは、事業継 続や運行範囲の拡充等の利便性の向上を強く望む意見が多数あり、地域 の交通弱者の生活交通として欠かせない事業となっている実態を踏う事 が出来た。今後、利用者のニーズを踏まえつつ、実施主体である秩父丸 通タクシー(株)と調整し、可能な範囲で利便性の向上を図り、利用者数の 増加に繋げたい。	29年度に既に予 算計上し改善に着 手	7,190
4	地域乗合バス路 線確保事業 ※基本目標2- 具体的な施策③ と重複	★	市民・観光客	赤字路線バスの 運行欠損補助を 行って	路線バスを移動手 段にしよう	年間延べ利 用者数		111,000	111,422	人	64,500	62,670,000	65,703	65,703,000	C	縮小	拡充	バス路線を維持・確保する上では赤字額が多額になることから事業規模 の見直し、補助上限額の導入の可否等、検討を要する課題は多い。秩父 地域の現況・課題を把握し、交通事業者や近隣自治体とも調整の上、秩 父地域全体で公共交通の活性化を図っていく必要がある。	29年度に既に予 算計上し改善に着 手	69,000
4	市営バス運行事 業	★	市営バス2路線 (川又線・浦山線) 利用者	市営バス川又線 及び市営バス浦 山線を行行して	移動手段として利 用しよう	川又線及び 浦山線の年 間延べ利用 者数		5,500	4,071	人	10,892	9,613,324	18,969	14,817,959	B	縮小	維持	利用者・運賃収入の減少と共に最近では車両故障が多く、修繕料が増加し ていることも課題であるが、地域住民にとっては大事な生活交通となっ ているため、今後も利用促進、経費削減に努め、新たな交通空白地帯を生 み出さぬよう運行していく。	29年度に既に予 算計上し改善に着 手	9,706
基本事業を構成する事務事業の合計											107,905	100,788,517	115,765	110,120,167	△	△	△		119,690	

①◆総合戦略の位置づけ◆

基本目標	4	住み続けたい安心・安全な地域をつくる
具体的な施策	③	「小さな拠点」推進など既存施設の活用

②◆具体的な施策の目的◆

「小さな拠点」の整備を大滝地域で進める。また、その他の地域でも既存の市の施設などを活用したコンパクトなまちを形成するための検討・整備を進め、地域の生活の暮らしを守る。

③◆「具体的な事業」に対応する事務事業◆ ※記載内容はH29.6時点

な 具 体 的 事 業 的	具体的な事業に 対応する 事務事業名	事業 実施 対 象 画	事務事業の概要			成 果 指 標				27年度		28年度		総合 評価	30年度 事業の 方向性 コスト・成果	総合評価の判断理由及び改善事項 (妥当性、有効性、効率性に基づき記載すること)	改善事項の 実施状況	29年度 予算額 (確定額) 〔千円〕	
			誰(何)が事務事業の 対象ですか〔対象〕	どのような手段 を使って〔手段〕	対象をどうしたい ですか〔意図〕	指 標 名	指標の算式	28年度		単 位	最終予算額 〔千円〕	決算額 〔円〕	最終予算額 〔千円〕						決算額 〔円〕
								目標値	実績値										
1	ふるさと集落生活 圏形成推進事業	★	主に大滝支所管 内の市民	旧大滝中学校に 公共施設を集約す る	公共サービスのワ ンストップによる利 活用	協議会活動 回数		4.	3.	回	3,014	2,940,910	12,420	12,414,600	A	維持・維持	市が大滝地域住民の意見を反映しながら、基本構想を策定し事業を実施 しており、今後も地域住民が安心・安全に住み続けられる環境づくりを推 進していくことができる。	29年度に既に予 算計上し改善に着 手	390,000
2	公共施設ファシリ ティマネジメント啓 発事業		公共施設に関する 情報や市民意識	広報等	ファシリティマネジ メントの必要性の 意識醸成を図る	啓発回数		2.	3.	回	5,637	5,459,636	1,011	339,354	B	縮小・維持	職員向けワークショップを開催し、一定の成果を上げたと考ええるものの、 公共施設マネジメントに対する意識の醸成という観点から、まだその過程 であることから評価をBとした。	予算を伴わずに改 善する予定	749
2	公共施設等総合 管理計画推進事業	★	公共施設に関する 情報や市民意識	情報の把握や検 討、分析を行い	総合管理計画の 達成を目指す	保全計画等 検討施設		151.	182.	施設	112	75,697	3,666	3,454,544	A	維持・維持	公共施設等総合管理計画推進事業を進めていく上での資料である地図 データの作成を行ったが、この地図データを使用し、公共施設の長寿命 化、再配置の検討を行っていく。地図データの作成は単年度で完了である が、公共施設等総合管理計画を推進するための研究、個別計画の作成 等をしていく必要がある。	29年度に既に予 算計上し改善に着 手	3,155
基本事業を構成する事務事業の合計											8,763	8,476,243	17,097	16,208,498					393,904

④◆基本目標の数値目標・具体的な施策のKPIの実績◆

	指標名	実績値	上段:目標値/下段:実績値					単位
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
基本目標	秩父市に住み続けたいと思う人の割合	81.1	—	82	83	84	85	%
			—	79.5				
具体的な施策	拠点形成に関する実施事業数	0	0	1	2	3	3	事業
			0	1				
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								
具体的な施策								

⑤◆「秩父市総合振興計画審議会」によるKPIの分析・構成する事業の分析◆

--

⑥◆「秩父市総合振興計画審議会」による今後の方向性・改善提案◆

・公共施設FMの問題は、積極的に具体的に推進してもらいたい。
